

「協働により新しい公共を創出する仕組み」の機能

考え方

協働により新しい公共を実現していくためには、その具体的な仕組みづくりにおいて、市民・市民活動団体・事業者・市の各主体が「**みんなで考えて みんなで協力して みんなで支える**」という姿勢で臨むことが大切である。

そこで、次の考え方により取り組みを進めていく。

具体的な仕組みに関する基本方針

「**みんなで考えて みんなで協力して みんなで支える**」が基本

力をあわせて、多様な市民活動を盛んにしていくことをめざす

協力して機能をつくり、分担する、ということを重ねる

開く（情報、知恵、技など）ことを促すような、自発的に表現・表明できるための場や機会を重ねる

自主性や創造性が活かされることを重ねる

信頼関係が育まれることを重ねる

対等性が保たれることを重ねる

地域資源や市民の活力を活かすことを重ねる

お互いに成長していくなかで、段階的に改善、発展させていく視点を重ねる

（市は）行政の自己改革を継続的に進めることを重ねる

原則として主語は「みんな」：市民・市民活動団体・事業者・市等の主体を指す

基本的機能（*以下は例示、主語は原則として「みんな」）

1 情報に関する機能

市民活動に関する情報が集積、発信される

- * 持っている情報を集めて共有化する（集約・共有）
- * 持っている情報を提供・公開する（提供・公開）
- * 市民活動の情報を発信する（発信）
 - ・ 市民活動のデータベース化
 - ・ 団体用のホームページ環境の充実
 - ・ 活動内容を発表する場や機会の充実
 - ・ 全国の市民活動拠点との情報ネットワーク
- * 行政情報の透明化を進める（透明化）

人材に関する機能

市民活動を担う人たちが共に育つ 共に育てる

- * 研修や勉強会を行う
 - ・ 主催したい団体は手をあげる
 - ・ 手をあげた団体をみんなで応援する
- * 体験やノウハウをみんなで共有する
 - ・ 体験やノウハウをわかちあう場や機会を設ける

協働コーディネーターが活躍できる環境を整える

- * 協働コーディネーターが活躍できる場や機会を設ける
- * 協働コーディネーターが育つ環境を整える
 - ・ 協働コーディネーターになりたい人は、手をあげる
 - ・ 手をあげた人を、みんなで応援する

3 相談に関する機能

わからないことや悩みを気軽に相談できる環境を整える

協働コーディネーターのアドバイスが受けられる環境を整える

専門家を紹介する機能を整える

4 資金に関する機能

社会的資金による活動支援の輪を広げる

市民基金（ファンド）をつくり広げる

市は、公募型の包括補助金や協働の原則にたった協定や契約などを広げる

5 場所に関する機能

団体の活動や運営に役立つ場を充実する

- * 活動や打ち合わせの場、交流の場を充実する
- * 団体の備品等を保管する場を充実する
- * 情報拠点、人材の拠点となる場を充実する

6 交流・連携に関する機能

交流・連携の場や機会を充実する

事業者と市民活動団体のジョイントベンチャーを試み、応援する

7 登録に関する機能

市民活動団体は、自主性を尊重した意思表明的な登録をする

- * 登録団体間での交流や協力関係のツールとする

具体的機能（*以下は例示）

8 市民事業、協働事業に関する機能

市民事業や協働事業の提案を行うことができる

- * 市民事業は、市民、市民活動団体が自らの手で行う社会的事業
- * 協働事業は、市民活動団体と市が協力して行う事業
- * 提案内容の表明を行う公開の場、機会を設ける
- * 創造的な事業実施のために、それぞれの判断のもとに協力しあい応援する

共同事業の場合は、市民活動団体と市とのルール（協定・契約）を設ける

ルールの内容や方法を明らかにした上で事業が行われる

- ・（事業の内容や結果は、当事者の自己責任のもとに公開される）

9 市の施策や計画等への参加

市に対して、市民提案（計画提案や事業提案）ができる

- * 市民提案（計画提案や事業提案）を行う場や機会を設ける
- * 提案内容について自由に意見を述べ合う公開の場を設ける
- * 事業提案書が作成され（年4回程度）、意見書（公開の場での議論内容をまとめたもの）とともに公表された上で、市へ提案される
- * 市は、市民提案について、意見書に沿って市の施策へ反映するように努める
- * 市は、提案された内容の反映結果について、説明責任を負う

市は、市の施策や計画等への市民等の早期の参加促進に努める

10 協働の視点にたった行政システム

- ・ 市は行政評価をきちんと行い、情報の公開・公表を徹底して進め、自己改革を進める
- ・ 市は、協働事業を推進する
- ・ 市は、協働の視点にたった施策の体系化を進める

市民活動センターのイメージ

- ・ 運営：市民自らが担う
- ・ スタッフ：事務局長1名・パート2名程度でスタートし、NPO的団体がボランティアで支える
- ・ 使う人たちを想定した場づくり